



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所 東・福
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 難家 嘉之 (TEL) 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,524	43.6	289	14.9	304	2.8	183	12.2
2021年6月期第2四半期	4,545	—	251	—	296	—	163	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 183百万円(12.2%) 2021年6月期第2四半期 163百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	8.14	—
2021年6月期第2四半期	7.78	—

- (注) 1. 2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	7,622	3,354	44.0
2021年6月期	7,604	3,371	44.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 3,354百万円 2021年6月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	4.50	2.25	2.25	1.20	—
2022年6月期	1.40	1.40	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	1.50	1.50	5.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2021年6月期の1株当たり第2四半期末配当金及び第3四半期末配当金、1株当たり期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年6月期の第2四半期末配当金は4.50円、第3四半期末配当金は4.50円、期末配当金は4.80円、年間配当金は18.30円となります。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	54.2	870	78.7	880	51.0	544	61.5	24.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期2Q	23,292,040株	2021年6月期	23,292,040株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	867,895株	2021年6月期	715,520株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期2Q	22,483,223株	2021年6月期2Q	20,966,544株

- (注) 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策として政府によるワクチン接種の推進等が奏功し、新規感染者の減少につながり、個人消費マインドの持ち直しの動きがみられました。しかしながら感染力の強い新たな変異株が出現したため、第6波への警戒感が高まりました。そのほか、原材料やエネルギーコストの高騰などが経済活動に影響を及ぼしており、依然として厳しい状況が続いております。

当社が属する戸建住宅業界におきましては、概ね横ばいで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）は、2021年10月度は前年同月比で16.6%増、同年11月度は前年同月比で5.5%増、同年12月度は前年同月比で0.4%減となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区では、2021年10月度は前年同月比で17.8%増、同年11月度は前年同月比で7.1%増、同年12月度は前年同月比で1.9%増となりました。

このような環境の中、当社グループはデジタルマーケティングにより戸建市場におけるプラットフォームの確立を目指しており、このたびマーケティングの推進強化として東京オフィスを開設しました。コロナ禍のなかデジタル集客は好調であり、前年同期比で207%と高い成果を残すことができました。さらに、ファン化を促進し受注とのシナジーのあるYouTubeチャンネル「Lib Work ch」は堅調に伸びており、再生回数1000万回を突破しました。このほか、当社代表取締役社長 瀬口 力がEYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー（略称、EOY）2021ジャパン九州地区代表アントレプレナー及びAccelerating 部門大賞として選出されました。EOYは、新たな事業領域に挑戦し、社会に成長、繁栄をもたらすイノベーションを起こす、魅力あるアントレプレナーの貢献を称える世界的なイベントであります。また、福岡への本格的な販売拡大を目指し、九州で最大級の総合展示場2会場（hitマリナ通り住宅展示場・hit大野城住宅展示場）への新規出店を決定しました。福岡エリアはこれで累計4か所の営業拠点となります。加えて、3Dプリンター住宅「DEEP α」の研究開発に着手しました。今までにないイノベティブな「家」を開発・提供いたします。国内はもとより海外の発展途上国への提供を視野に入れております。今後も研究開発を進め、まずは2022年12月までにコンパクトな3Dプリンター住宅の試作品を完成させる計画です。

一方、事業成長への投資として前述の新しい営業拠点設置における先行投資や人材採用における人件費の増加により、販売費及び一般管理費が膨らみました。加えて、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、アメリカ等での急激な住宅建設需要増に端を発した世界的な木材需給の逼迫における価格高騰（所謂ウッドショック）は、依然落ち着かず高止まりしているほか、住宅部材の値上げが続いていることから粗利への影響がありました。販売価格の改定はすでに終えており、第3四半期以降は改善を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,524,577千円（前年同四半期比43.6%増）、営業利益289,327千円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益304,665千円（前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183,005千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,622,690千円となり、前連結会計年度末残高7,604,797千円に対し、17,892千円増加しました。主な内容は、未成工事支出金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,268,541千円となり、前連結会計年度末残高4,233,022千円に対し、35,518千円増加しました。主な要因は、未成工事受入金が増加した一方で、未払法人税等及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,354,149千円となり、前連結会計年度末残高3,371,774千円に対し、17,625千円減少しました。主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月10日の「2022年6月期第1四半期決算短信」で公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,877	3,247,601
完成工事未収入金	5,783	7,346
売掛金	2,164	1,727
未成工事支出金	249,630	453,184
販売用不動産	920,147	1,162,547
仕掛販売用不動産	1,838,063	1,473,112
原材料及び貯蔵品	5,032	13,118
その他	186,448	212,494
流動資産合計	6,642,148	6,571,131
固定資産		
有形固定資産	582,518	625,155
無形固定資産		
のれん	63,140	55,712
その他	42,101	46,336
無形固定資産合計	105,242	102,048
投資その他の資産	274,888	324,355
固定資産合計	962,649	1,051,559
資産合計	7,604,797	7,622,690
負債の部		
流動負債		
工事未払金	620,217	866,548
短期借入金	1,159,250	734,400
1年内返済予定の長期借入金	39,000	401,000
未払法人税等	267,574	137,713
未成工事受入金	210,178	672,164
賞与引当金	—	19,807
株主優待引当金	64,035	57,856
資産除去債務	1,500	1,600
その他	531,431	487,650
流動負債合計	2,893,187	3,378,740
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	759,500	290,500
役員退職慰労引当金	93,621	93,424
完成工事補償引当金	57,425	61,408
株式給付引当金	22,315	29,560
退職給付に係る負債	2,963	3,210
資産除去債務	32,465	32,865
その他	71,545	78,833
固定負債合計	1,339,835	889,800
負債合計	4,233,022	4,268,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	897,523	901,620
利益剰余金	1,676,411	1,800,478
自己株式	△216,932	△362,722
株主資本合計	3,371,774	3,354,149
純資産合計	3,371,774	3,354,149
負債純資産合計	7,604,797	7,622,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,545,130	6,524,577
売上原価	3,384,201	4,951,247
売上総利益	1,160,928	1,573,329
販売費及び一般管理費	909,076	1,284,002
営業利益	251,852	289,327
営業外収益		
受取利息	1,135	137
受取手数料	27,157	6,800
受取保険金	3,416	11,263
助成金収入	12,770	600
その他	5,488	8,486
営業外収益合計	49,968	27,288
営業外費用		
支払利息	5,121	10,423
その他	406	1,527
営業外費用合計	5,527	11,950
経常利益	296,292	304,665
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
固定資産売却損	279	—
固定資産除却損	37	428
特別損失合計	317	428
税金等調整前四半期純利益	296,016	304,236
法人税、住民税及び事業税	173,604	124,384
法人税等調整額	△40,730	△3,153
法人税等合計	132,873	121,231
四半期純利益	163,142	183,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,142	183,005

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	163,142	183,005
四半期包括利益	163,142	183,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,142	183,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,016	304,236
減価償却費	39,855	52,164
のれん償却額	3,714	7,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19,807
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,243	△6,179
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,335	7,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,788	△197
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,172	3,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	197	247
固定資産売却損益 (△は益)	238	—
固定資産除却損	37	428
受取利息及び受取配当金	△1,261	△222
支払利息	5,121	10,423
自己株式取得費用	—	1,074
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,818	△1,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	346,593	△93,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	259,010	246,331
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△129,574	461,986
未払金の増減額 (△は減少)	△52,855	△26,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,270	△79,410
その他	76,013	△25,738
小計	888,097	882,934
利息及び配当金の受取額	1,242	202
利息の支払額	△5,844	△7,043
法人税等の支払額	—	△247,579
法人税等の還付額	49,482	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,977	628,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,866	△62,601
有形固定資産の売却による収入	5,027	—
無形固定資産の取得による支出	△20,746	△8,636
保険積立金の積立による支出	△210	△210
投資有価証券の取得による支出	△30	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△324,103	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,930	△81,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,122,000	953,300
短期借入金の返済による支出	△880,790	△1,378,150
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	△107,000
社債の発行による収入	200,000	—
自己株式の取得による支出	△39	△150,988
配当金の支払額	△47,671	△59,169
リース債務の返済による支出	△479	△2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,019	△744,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,216,066	△197,276
現金及び現金同等物の期首残高	743,222	3,324,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959,289	3,127,601

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式161,500株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が149,914千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、不動産販売事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。